

1. 平成 30 年度シンポジウム・情報交換会 講演内容

公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会

第 21 回シンポジウム (SPORTEC2018 セミナー) 「スポーツ産業の未来を語る」

開催日：平成 30 年 7 月 25 日 (火)

場 所：東京ビッグサイト 会議棟

来年にはラグビーワールドカップ 2019、更には 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西など大規模なスポーツイベントが相次いで我が国で開催される。スポーツへの関心が大きく高まり、スポーツの力が最大限発揮されるだろう。第 2 期スポーツ基本計画では、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率を現在の約 40% から 5 年後には 65% にまで伸ばすことを目標に、様々な施策に着手している。その取り組み内容を、鈴木大地氏が紹介した。

基調講演 1

演 題：日本のスポーツの未来

講 師：スポーツ庁長官 鈴木 大地 氏

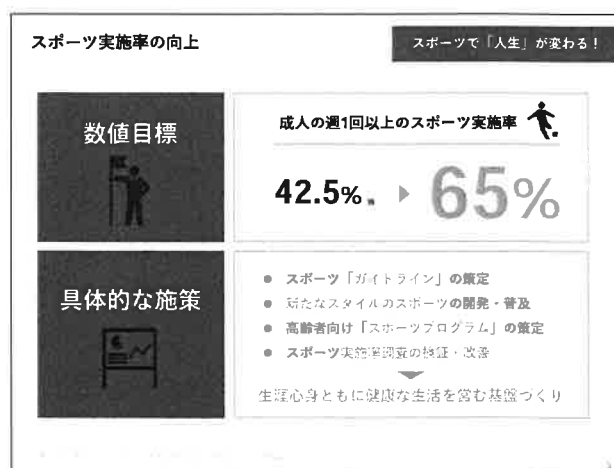
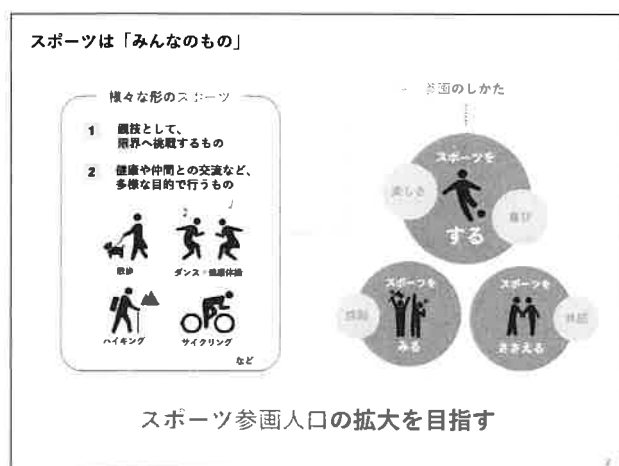
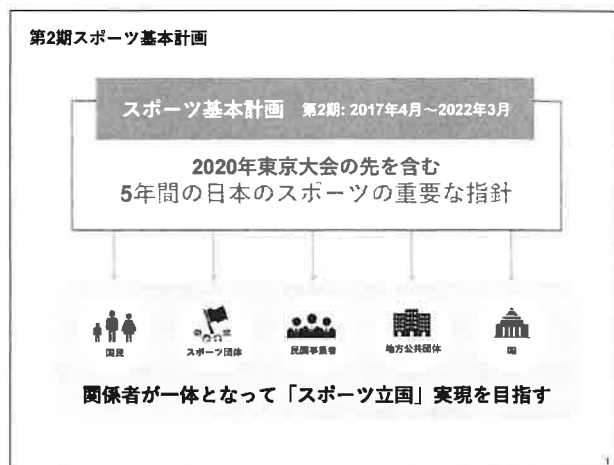
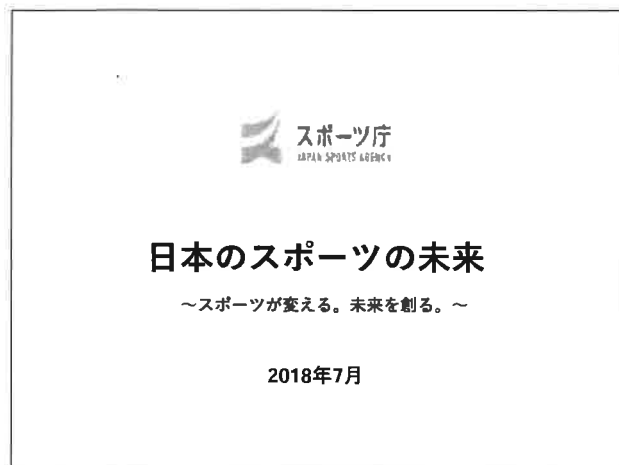
1. 講演案内

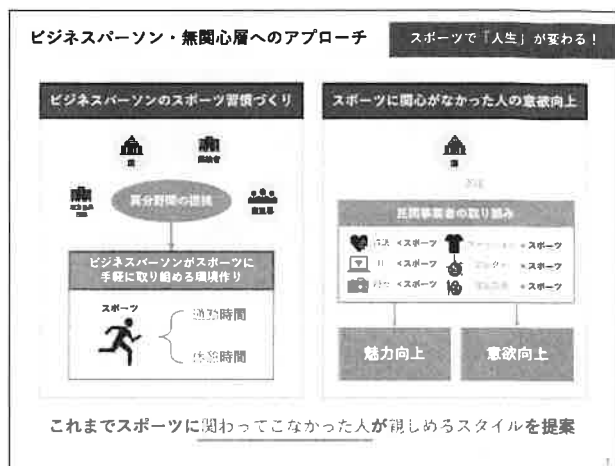
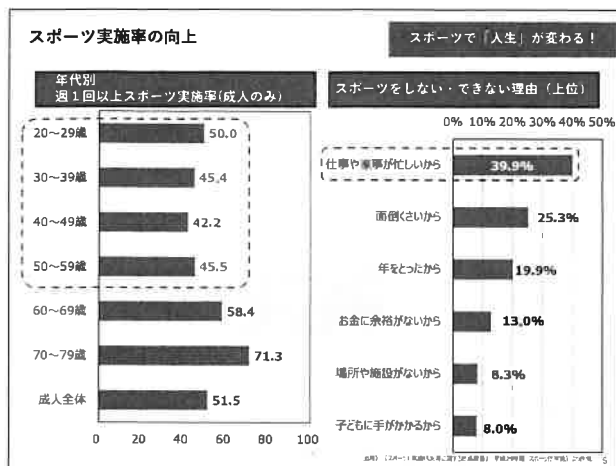
来年にはラグビーワールドカップ 2019、更には 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西など大規模なスポーツイベントが相次いで我が国で開催されます。スポーツへの関心が大きく高まり、スポーツの力が最大限発揮されます。第 2 期スポーツ基本計画では、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率を現在の約 40% から 5 年後には 65% にまで伸ばすことを目標としており、2000 万人以上の方が新にスポーツに親しんでいただく必要があります。スポーツには、個人の楽しさや喜びだけでなく、心身の健全な発達や健康、体力の増進、生活習慣病の予防、これらの結果として健康寿命の延伸といった様々な効果が期待できます。また、スポーツによる健康増進は医療費の抑制にもつながり、国家財政にも貢献するものです。2017 年には「FUN + WALK PROJECT」(ファン・プラス・ウォーク プロジェクト) という取組が始められた。「歩く」に着目し、「楽しい」を組み合わせ、自然と「歩く」習慣が身につくようにするものです。

2. 講演内容

今年も大きな会場がほぼ満席となった鈴木大地氏の講演には、スポーツ庁の今後の方針を知ろうとフィットネス・スポーツ業界の多くの人に参加し、熱心に耳を傾けていた。同庁は、スポーツ実施率を 65% にすることを目標に、「スポーツ推進アクションガイド」の策定や、高齢者向け「スポーツプログラム」の策定など、数々の施策に取り組んでいる。なかでも、仕事が忙しく運動ができないビジネスパーソンや、そもそも運動に無関心な層を振り向かせることが大事と考え、前者に対しては、ビジネスパーソンがスポーツに手軽に取り組める環境づくりを進めている。具体的には、「あさ活」として、出勤前の時間を利用してスポーツに取り組んでもらうことを提案。トライアルとして、鈴木長官自ら国立代々木競技場の室内水泳場で、朝 7 時から水泳指導を行うなどのことを実施したという。スタジアム・アリーナ改革などでスポーツの市場規模を拡大することも必要だ。2002 年から 2012 年の 10 年間で、スポーツ施設業の市場規模は大きく減少している。この部分の成長こそ、スポーツ産業自体の成長の大きな柱になると鈴木氏は語った。しかし、成功裡に運営している施設もある。

その1つが、広島市民球場だ。同施設は、結婚式場やマンション、スポーツクラブなど、商業施設や住宅含めた一体開発や、段差のないコンコースや十分に用意された車いすスペース・座席、ファミリーや団体用など多様なニーズに合わせた座席を用意する。このように、様々な人々が集える工夫が施されていることが、成功の秘訣のようだ。





ビジネスパーソン向け取り組み例

スポーツで「人生」が変わる！

【あさ活】

日中や夜も忙しい働き世代に、出勤前の時間を活用してスポーツに取り組んでもらう新しいライフスタイルの提案。

公営のスポーツ施設である国立代々木競技場室内水泳場の早朝営業(午前7時～)のトライアルを実施。

平成28年7月25日(月)のイベントでは、小学生から大人までの130人が集まるなか、「バサヨキック」を実施。

【通勤時】

忙しいビジネスパーソンでも通勤に取組みやすいように、官営で連携して通勤時間や休憩時間等に運動・スポーツをする習慣づくりに取り組む。

13駅まで階段立行を習慣にしよう

【ゆう活】

政府が推進する夏の生活スタイル政策「ゆう活」を積極的に活用して、職員がスポーツに取り組むやすい環境をつくることを目的に、退庁後に庁内の職員をあげてスポーツ・レクリエーションを実施。

ビジネスパーソン向けプロジェクト

スポーツで「人生」が変わる！

普段の生活から気軽に取り入れることのできる「歩く」に着目し、「歩く」に「楽しい」を組み合わせることで、自然と「歩く」習慣が身につくプロジェクト

FUN+WALK

1日当たり8,000歩を目標に設定

1日の歩数を普段よりプラス1,000歩(約10分)

FUN+WALK参考スタイル①

スポーツで「人生」が変わる！

FUN+WALK

フォーマルなビジネスシーンに、もっと歩きやすい。

【コーディネート】
フォーマルなビジネスシーンに、もっと歩きやすい。着崩れ防止に、足元を履き替える。足元を履き替える。足元を履き替える。

【かばん】
ビジネスシーンに、もっと歩きやすい。着崩れ防止に、足元を履き替える。足元を履き替える。足元を履き替える。

【靴】
ビジネスシーンに、もっと歩きやすい。着崩れ防止に、足元を履き替える。足元を履き替える。足元を履き替える。

スーツに、パンツでも、もっと歩きやすく。

【コーディネート】
スーツに、パンツでも、もっと歩きやすく。着崩れ防止に、足元を履き替える。足元を履き替える。足元を履き替える。

【かばん】
スーツに、パンツでも、もっと歩きやすく。着崩れ防止に、足元を履き替える。足元を履き替える。足元を履き替える。

【靴】
スーツに、パンツでも、もっと歩きやすく。着崩れ防止に、足元を履き替える。足元を履き替える。足元を履き替える。

● 形状記憶素材のシューズを履くと長時間歩いてもシブになりにくい。
● インターヒールは柔軟性・伸縮性のある素材のシューズは「歩くこと」に適している。
● 靴の裏は滑りやアタリなどのダメージを減らすことと、歩行の安定性が高い。

FUN+WALK参考スタイル②

スポーツで「人生」が変わる！

FUN+WALK

より歩きやすいスタイルで、ビジネスをもっとアクティブに。

【コーディネート】
より歩きやすいスタイルで、ビジネスをもっとアクティブに。着崩れ防止に、足元を履き替える。足元を履き替える。足元を履き替える。

【かばん】
より歩きやすいスタイルで、ビジネスをもっとアクティブに。着崩れ防止に、足元を履き替える。足元を履き替える。足元を履き替える。

【靴】
より歩きやすいスタイルで、ビジネスをもっとアクティブに。着崩れ防止に、足元を履き替える。足元を履き替える。足元を履き替える。

より歩きやすいスタイルで、もっとアクティブにはようこう。

【コーディネート】
より歩きやすいスタイルで、もっとアクティブにはようこう。着崩れ防止に、足元を履き替える。足元を履き替える。足元を履き替える。

【かばん】
より歩きやすいスタイルで、もっとアクティブにはようこう。着崩れ防止に、足元を履き替える。足元を履き替える。足元を履き替える。

【靴】
より歩きやすいスタイルで、もっとアクティブにはようこう。着崩れ防止に、足元を履き替える。足元を履き替える。足元を履き替える。

● 形状記憶素材のシューズを履くと長時間歩いてもシブになりにくい。
● インターヒールは柔軟性・伸縮性のある素材のシューズは「歩くこと」に適している。
● 靴は滑りやアタリなどのダメージを減らすことと、歩行の安定性が高い。

スポーツで「人生」が変わる！



- スポーツを通じた以下の連携策
 - ・生活習慣病
 - ・企業における従業員の健康づくり対策
 - ・メンタルヘルス対策
- 普及広報における連携策
- 地域（地方公共団体等）における協力

解法二 由 $\frac{1}{x} = x^{-1}$ 求导得 $-\frac{1}{x^2}$ 。

スポーツで



スポーツで「社会」を変える！

具体的な施策

【試着の内容】		単位 / 時間
スポーツ実習の活動と学びの成果		2025年度
（学修目標）	（学修内容）	10 5 5
① スキューバダイビング・浮上	② スキューバダイビングの安全と責任	2.5 3.0 2.5
③ フロントスイム	④ 浮上・浮上後のケア	2.5 3.0 2.5
⑤ フロントスイム	⑥ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
⑦ フロントスイム	⑧ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
⑨ フロントスイム	⑩ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
⑪ フロントスイム	⑫ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
⑬ フロントスイム	⑭ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
⑮ フロントスイム	⑯ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
⑰ フロントスイム	⑱ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
⑲ フロントスイム	⑳ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㉑ フロントスイム	㉒ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㉓ フロントスイム	㉔ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㉕ フロントスイム	㉖ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㉗ フロントスイム	㉘ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㉙ フロントスイム	㉚ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㉛ フロントスイム	㉜ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㉝ フロントスイム	㉞ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㉟ フロントスイム	㊱ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㊲ フロントスイム	㊳ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㊴ フロントスイム	㊵ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㊶ フロントスイム	㊷ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㊸ フロントスイム	㊹ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㊺ フロントスイム	㊻ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㊼ フロントスイム	㊽ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5
㊾ フロントスイム	㊿ フロントスイムの安全と責任	2.5 3.0 2.5

-
- スポーツ市場の拡大
- 市場拡大と
再投資の好循環
- スポーツ市場
人口の拡大
- スポーツ市場
投資の拡大

スポーツで「社会」を変える！

10年間で
スポーツ系企業が
大きく減少

7 兆円

1.9

3.3

1.9

2002

5.5 兆円

1.7

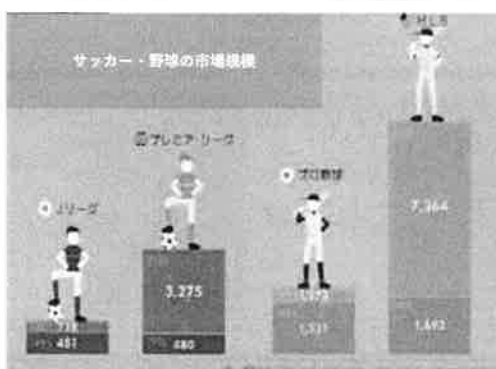
2.1

1.7

2012

※2012年4月
フットボール
リーグ・プレミア
リーグ

スポーツで「社会」を変える！



スポーツで「社会」を齎（もたら）える！

- スタジアム・アリーナ改革は、**スポーツの成長産業化**の大きな柱
- これまでのスポーツ施設に対する固定観念・前例主義等に関する**マインドチェンジ**
- スタジアム・アリーナを核とした地域経済の持続的成長等、**官民による新しい公益の発現**
- スポーツを核とした周辺エリアマネジメントを成す、**複合的な機能を組み合わせた交流施設**

现状

目指す姿



單機能
行政主

多檢閱型
空軍主力機

郊外立

出たか立地



「スマート・ベニ」一巻
(原) 三木浩一 監修

コストセンターからプロフィットセンターへ

- 地域住民がスポーツをする施設とスタジアム・アリーナを区別。観客の利便性やチームの営業活動を重視。
- 施設の収益性の向上による公的負担の軽減
- におひの創出や持続可能なまちづくりの実現等、投資以上の効果を地域にもたらすことがプロフェッショナルセンター
- 事業方式や資金調達の検討を通じ、施設・サービスの充実・向上

広島市民球場 (MAZDA Zoom-Zoomスタジアム) スポーツで「社会」を変える！

特徴

- 商業や住宅の一体開発
 - ・球場周辺やマンション、スポーツクラブなどを集約
- 様々な工夫を凝らした設計
 - ・建物を高層型、子供遊戯などが利用しやすい（7年間で高い水準で約40,000人）
 - ・まちとの一体感（新球場から試合が見える、スタジアム内には大規模な飲食）
 - ・暖かく居るのに球場を1周できるコンコース、スタジアムに支えやすいプロムナード
- 広島東洋カープのリーグ優勝
 - ・1試合平均約363人、最内野で観客動員は約140億円・雇用効果年間約3,250人
- 様々な波及効果を創出
 - ・カープ女子など新たな顧客を獲得、スタジアムそのものも観光資源に



※1R車庫から見えるスタジアム ※段差のないコンコース ※コースに合わせた多様な座席 ※十分な広さのスペース・植栽

【基本情報】

新築開始	2009年3月28日
建築面積	約23,000m ²
敷地面積	約50,000m ²
収容人数	33,000人（観客定員）
事業規模	用地取得費 約54億円 建設費 約90億円

（出典：各種報道資料等より）（イメージ）

スタジアム・アリーナ新設・建替構想（62件） スポーツで「社会」を変える！

●スタジアム・球場（39件）
■アリーナ・体育館（23件）
※2018年3月1日時点
（出典：各種報道資料等より）



【注】内訳は、各道府県の関係機関より提供された情報に基づく。また、内訳は、内閣府内閣府総合戦略部（内閣府）による。

スポーツを通じた地域の活性化 スポーツで「社会」を変える！

数値目標

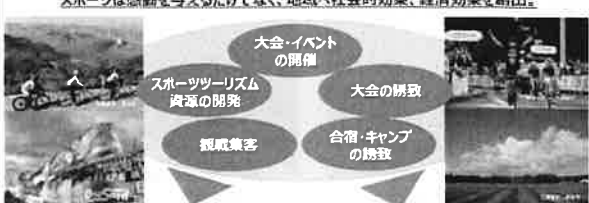
スポーツ目的の訪日外国人数	138万人 ▶ 250万人
スポーツツーリズム関連消費額	2,204億円 ▶ 3,800億円

具体的な施策

- スポーツツーリズムの推進
- 地域スポーツコミュニティの拡大
- スポーツ×文化×観光の取組奨励
- スポーツによる地域の一体感の醸成
- スポーツ関連組織の取組モデルの調査と普及

地域活性化におけるスポーツのチカラ スポーツで「社会」を変える！

スポーツは感動を与えるだけでなく、地域へ社会的効果、経済効果を創出。



【地域への社会的効果】

- ・ブランディング・シティプロモーション効果
- ・地域スポーツ人口・関心層の拡大
- ・受入地と派遣国・地域との交流のきっかけ
- ・ローカルアイデンティティ・地域一体感の醸成
- ・認知度・誘客ターゲットの拡大
- ・観光入込の平準化、従事者の雇用安定

【地域への経済効果】

- ・選手団や参加者・観戦者の滞在に係る消費（宿泊・飲食・観光・物販など）
- ・大会・イベント等の参加料収入
- ・付帯イベント実施の場合の事業・物販収入

スポーツによる持続的なまちづくり、地域活性化へ

アウトドアスポーツの活用例 スポーツで「社会」を変える！

SEA TO SUMMIT

自然に親しみながら kayak、自転車、登山という「人カ」を最大限に活用し、海から山頂を目指す環境スポーツイベント「SEA TO SUMMIT」が、開催地第一号は、鳥取県の山梨・大山。大会コースは、アウトドアスポーツが楽しめる場所として、恒常的にスポーツツーリストが訪れる。

2017年は12カ所開催！



海がある！山がある！湖がある！鳥取県ではこの他にも、地域の自然環境や資源を活用し、「ツール・ド・大山」「登山トリアスロン」「中海オープンウォータースイム」などのイベントが開催。アウトドアスポーツを活用した地域活性化を助けている。



スポーツツーリズムの活用例 スポーツで「社会」を変える！

徳島県三好市（ラフティング）



岐阜県アウトドアツーリズムフェスタ（ボルダリング）



平昌オリンピック

スポーツで「世界」とつながる！



37

サッカーW杯ロシア大会

スポーツで「世界」とつながる！

〇〇にて日本サッカー協会田嶋会長と



〇〇にて応援メッセージの旗



38

国際メガスポーツイベントの連続開催

スポーツで「世界」とつながる！

今後、国際メガスポーツイベントが連続して国内で開催

2017年	2017冬季アジア札幌大会 (2月・北海道札幌市・帯広市)
2018年	第16回世界女子ソフトボール選手権大会 (7-8月予定 千葉県) 女子バレーボール世界選手権2018 (開催時期・地域未定)
2019年	世界柔道選手権大会 (8月 東京都) ラグビーワールドカップ2019 (8-11月 埼玉県・新潟市など12会場) 女子ハンドボール世界選手権大会 (12月 熊本県内) バレーボールワールドカップ2019 (開催時期・地域未定) 世界フィギュアスケート選手権大会 (3月 埼玉県さいたま市)
2020年	東京オリンピック・パラリンピック競技大会 (7-9月 東京都ほか) FIFAワールドカップ (開催時期・地域未定)
2021年	ワールドマスターズゲームズ2021関西 (5月 関西広域連合) 世界水泳選手権大会 (7-8月予定 福岡県福岡市)
2026年	第20回アジア競技大会 (2026年 9-10月予定 愛知県・名古屋市共催)

39

国際競技力向上

スポーツで「世界」とつながる！

オールジャパン体制



優れた成績を挙げる競技数の増加

JOC・JPCの設定した目標を踏まえつつ、過去最高のメダル数など優秀な成績を収めることができるよう支援

39

スポーツで「未来」を創る！

第2期スポーツ基本計画

「未来」を創る！



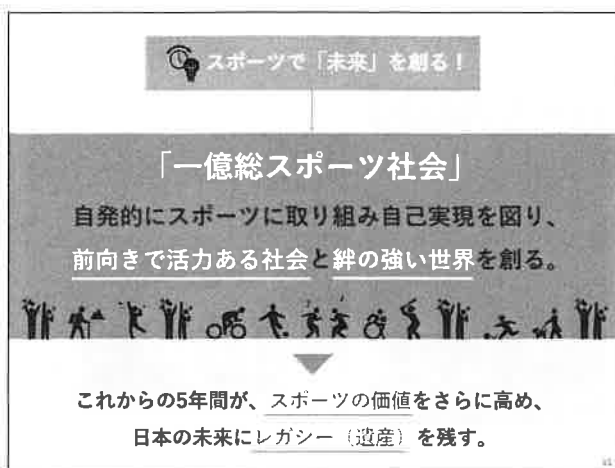
39

スポーツで「未来」を創る！

2020東京大会等 スポーツに関心が高まる絶好の機会



39



基調講演 2

演 題：スポーツツーリズムが街と住民を元気にする～スポーツが開く巨大な未来～

講 師：一般社団法人スポーツツーリズム推進機構会長 原田 宗彦 氏

1. 講演案内

ラグビーワールドカップ 2019、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ 2021 関西など、世界的なスポーツイベントの開催を間近に控え、スポーツを活用した地域・経済活性化への期待が高まっています。スポーツ庁は、スポーツによる地域活性化の推進を図る取組の一つとして“スポーツツーリズム”を推進している。地域への交流人口拡大等を創出することが可能な“スポーツツーリズム”をレジャースタイルとして定着化と需要拡大を図る取組として本年度より、「スポーツツーリズム・ムーブメント創出事業」を新たに展開している。世界に誇る日本の恵まれた自然環境を活用でき、多くの方々が楽しくトライしやすい「アウトドアスポーツ」を中心に需要喚起が必要です。特に、人口減少・少子高齢化の進行する地方においては、スポーツを地域資源として活用して、交流人口の増加や地域産業の活性化を図ることを求められています。スポーツを目的とした旅行（スポーツツーリズム）、多数の参加者が見込めるスポーツイベント（マラソン大会等）の開催、多数の観衆が見込める大規模な大会の誘致、スポーツ合宿やキャンプの誘致などを通じて、地域の活性化を図る動きが各地で始まっています。

2. 講演内容

「ようやく実現までたどり着いた」と、ヘルスツーリズム認証制度について紹介した原田宗彦氏。これは、経済産業省による、ヘルスツーリズムの品質を保証する取り組みであり、健康寿命延伸産業創出推進事業の 1 つ。認証はレベル 1～3 の 3 段階あり、最高の 3 を取得するためには、医学的なデータの提出などの要件が含まれる。ヘルスツーリズムの提供事業者から申請を受けて、ヘルスツーリズム認証委員会が認証を行い、認定者にはクオリティマークを付与する。これにより、観光客が安心してそのプログラムに参加できるようになることを目的としている。「居心地のいい温泉やグルメなど、その地特有のものを組み合わせたツーリズムを提案し、認証を受けてもらえたら」と原田氏は語っていた。

<講演資料なし>

基調講演 3

演 題：スポーツ健康産業の未来について

講 師：公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会会長 斎藤 敏一 氏

1. 講演案内

スポーツ基本法の前文には、「スポーツは、心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たすものであり、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠」と規定しております。身体を動かすことによって、心臓や脳は活性化します。楽しんで運動することこそが健康への最良の道であり、スポーツに参加している人は主観的幸福感が高いとの説もあります。我が国の国民医療費は年間で約 42 兆円に達する中、スポーツを楽しみながら適切に継続することで、生活習慣病の予防・改善や介護予防を通じて健康寿命の延伸や社会全体での医療費抑制への貢献が期待されます。企業は、健康経営として社員の健康づくりを経営課題として捉え、社員とその家族の健康管理、健康の維持増進に努め、医療費を減らすだけでなく、労働生産性を向上させ、企業価値を向上させています。健康づくりの取り組みが、省庁の垣根を越えて進められています。

2. 講演内容

斎藤氏は、「スポーツ健康産業の未来について」というテーマについて冒頭、「未来のことを述べるというよりも、過去にどうやってきたかという実績によって未来がつくられると思う」と語り、同氏が代表取締役会長を務める株式会社ルネサンスが、テニススクールからいかにして現在の大型・小型のフィットネスクラブを運営するまでに至ったのか、その変遷を紹介した。さらに、同社が開発した脳活性化メソッド「シナプソロジー」や、業界のなかでもいち早く取り組んだ健康経営含めた様々な取り組みも紹介していた。政府も国民の健康、運動を推進する取り組みを進めるなか、同社のように果敢に様々なことに挑戦する企業は、さらなるスピードをもって、次のステージへと進んでいきそうだと感じた。

スポーツ健康産業の未来について

SPORTEC 2018 基調講演
2018年7月25日(水)

株式会社ルネサンス 代表取締役会長
斎藤 敏一

■基本情報

- ・社名 株式会社ルネサンス
- ・本社 東京都墨田区両国
- ・創業 1979年10月8日
- ・資本金 22億1,038万円
- ・主な株主 ルネサンス自己株口 20.9%
D I C 17.5%
三菱地所 6.6%
- ・株式市場 東証一部 : No.2378
- ・社員数 1,310名 (2018年3月末)
- ・施設数 161施設 (2018年3月末)
- ・在籍会員 約40万人 (2018年3月末)



■企業理念

わたしたちルネサンスは
「生きがい創造企業」として
お客様に健康で快適な
ライフスタイルを提案します

■社名に込められている想い

ルネサンスは、DIC株式会社の社内ベンチャー事業として、1979年に産声をあげました。
創業の精神は「管理された社会、物質中心になり過ぎた社会」に対する「人間性回復の運動」であり、エネルギー・情熱の源泉である「健康」をお客様に提供する事によって、理想的な社会を実現しようとの想いを、施設名、社名である「ルネサンス」に込めております。

3

■サービス産業のイノベーションの例 フィットネス業界 - 企業集約と新陳代謝

	フィットネス業界	株式会社ルネサンス
1980年代 (黎明期)	東京オリンピック(1964) セントラルスポーツ倶楽部(1965)	
1970年代 (黎明期)	HAS創業(1972、文和ハウスが買収1985、後スポーツクラブHAS) ビーブル創業(1974、コナミが買収2001、後コナミスポーツ&ライフ)	ルネサンス創業 (1979 DICより企業内ベンチャーとして)
1980年代 (成長・発展期)	ディップネス創業(1987、日本テレビホールディングスが買収2014) 倶楽部入平が大量参入、産業発展期	スポーツクラブとして買収化(1991)
1990年代 (新陳期)	パブル相模 ナイト会員など低価格会員制、 ローコストオペレーション導入	M&Aスタート(1991) シニア会員制度(1995)
2000年代 (再編・再開発・再発展期)	業界再編成、企業集約化 女性専用クラブ、米・カープ日本進出(2005)	M&A加速、上場(2003) ヘルスケア事業に参入(病気の予防)
2010年代	小型クラブ出現 日本再興戦略(健康寿命の延伸2013、2014、2015)	介護予防事業開始(2012) ローンと提携(2014) NTTドコモと提携(2015)

＜フィットネス業界の特徴＞

- 大手企業の子会社が多い(大手10社中8社)
- レジャー産業から健康産業へ業種変換を繰り返す(健康解決型産業)
- 1990年代後半より業界再編が進み、大手4社の市場占有率が(1990年の18.5%から2012年には46.2%)に上昇
- 2012年の世界の売上高ベスト10に日本の3社が入る(コナミ、セントラル、ルネサンス)
- 海外進出は今後の課題、セントラルスポーツ(米国)、ルネサンス(ベトナム)等の事例あり
- フィットネス業界では、2009年1月より隔月で業界大手・中堅企業幹部による戦略的勉強会が5年半にわたって続けられ、参加者十人が参加している

4

施設数(2018年3月末時点)

国内**161**ヵ所に展開

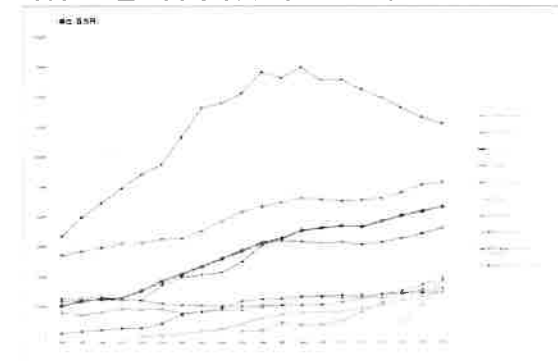
	2018年3月末
直営スポーツクラブ	96
加盟受託施設	38
スポーツクラブ	134
スタジオ兼用施設	12
リハビリ施設	15
施設数合計	161

※ 1 FC店舗を含みます。



5

フィットネス業界 —日本の上位フィットネス企業売上ランキング



6

フィットネス業界 —世界のフィットネス企業業界ランキング

順位	企業名	売上高(億円)
1	Centra Fitness Inc.	1,000
2	Anytime Fitness Inc.	800
3	Planet Fitness Inc.	700
4	LA Fitness Inc.	600
5	24 Hour Fitness Inc.	500
6	Equinox Inc.	400
7	Orangetheory Fitness Inc.	300
8	Gold's Gym Inc.	200
9	Crunch Fitness Inc.	150
10	Equinox Inc.	100
11	Anytime Fitness Inc.	80
12	Planet Fitness Inc.	60
13	LA Fitness Inc.	40
14	24 Hour Fitness Inc.	30
15	Equinox Inc.	20
16	Orangetheory Fitness Inc.	15
17	Gold's Gym Inc.	10
18	Crunch Fitness Inc.	8
19	Equinox Inc.	5
20	Anytime Fitness Inc.	3

Club Business International JULY2018 ihrsa.org

7

1979年10月8日 ルネサンステニススクール幕張オープン



第1期テニススクールに
3,300名が集まる大盛況!



受付風景

レッスン風景



8

■事業概要（1）

ライフステージをカバーする商品展開
-赤ちゃんからお年寄りまで

スポーツクラブ事業

会員制フィットネスクラブ、スイミング・テニス・ゴルフ等各種スクール
体育・サッカー・空手・チアリーディング・ダンス等各種カルチャースクール



9

フィットネス業界 - 社会課題への対応 ルネサンス会員/年代別構成比

年代別	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	合計
男性	1.2%	1.5%	1.8%	2.1%	2.4%	2.7%	3.0%	3.3%	3.6%	24.0%
女性	1.1%	1.4%	1.7%	2.0%	2.3%	2.6%	2.9%	3.2%	3.5%	23.7%
合計	2.3%	2.9%	3.5%	4.1%	4.7%	5.3%	5.9%	6.5%	7.1%	47.7%

10

■事業概要（2）

ヘルスケア事業

- ・企業に対する健康経営の提案
- ・法人契約によるスポーツクラブ利用
- ・企業・団体向けの健康セミナー出張レッスン
- ・自治体向け事業(健康づくり)
- ・介護予防事業、認知症予防事業
- ・指定管理者制度を通じた地域の健康・生きがいづくり

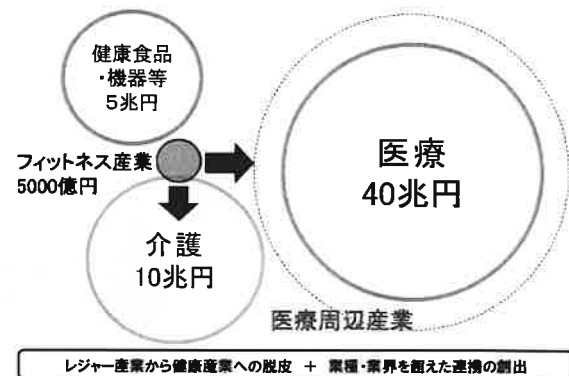


新たな取り組み領域

- ・ニーズに応じた小型フィットネスクラブの展開
- ・多様化するニーズに対応した商品開発「シナプソロジー」等
- ・課題解決型ビジネスのASEAN諸国への展開

11

フィットネス業界 - 社会課題への対応



12

全国のクラブを基点に 企業の皆様の健康づくりをサポート



13

働く人の健康づくりを支援

ルネサンスだからできる
健康ソリューション



14

自治体の『地域支援事業』を積極的に受託

キーワードは
「地域の方を健康に！」

「認知症予防教室」
「ロコモ予防教室」
「水中運動教室」等

63自治体から
1200以上の
地域支援事業を受託



15

フィットネスとメディカルの融合 元氣ジムを積極展開！

新しいリハビリ&運動特化型
デイサービス

「歩く」など身体機能の改善を重視

iPadアプリを活用した見える化指導

「シナプソロジー」で脳も活性化！

元氣ジム

このような方におすすめです
①歩く、走る、ジャンプなどの運動が苦手な方
②日常生活の中でバランスを崩しやすい方
③認知症予防や脳活性化を目指す方



16

時代が求める脳活性化メソッド 「シナプソロジー」開発！認知症予防のキーコンテンツ

認知機能、注意力、記憶力、抑うつ効果などの改善が見込めるメソッド「シナプソロジー」を開発！
インストラクター・普及員などの指導者養成を行い（全国に3000名以上/2014年12月）介護施設や医療機関への導入を推進！

日本トップクラスの認知症専門医が診察を行う医療機関（オリーブクリニックお茶の水）にも導入！

朝田隆先生
筑波大学 医学医療系
臨床医学域 精神医学教授
東京医科大学 特任教授

2013年、2014年度：経済産業省委託事業（認知機能の低下予防プログラム）にもキーコンテンツとして活用





17

国の政策に協力 スマート・ライフ・プロジェクトの取組み

「健康寿命をのばそう！」をスローガンに、国民全体が人生の最後まで元気に健康で楽しく毎日が送れることを目標とした運動。「運動、食生活、禁煙、健診・検診受診」の4つのテーマを中心に、具体的なアクションの呼びかけを行っています。リネサスは、2013年12月よりスマートライフプロジェクト推進委員会委員を務めています。

2018年7月10日現在 参加団体数 4,299団体

4つのアクション

- 適度な運動
「毎日プラス10分の運動」
- 禁煙
「たばこの煙をなくす」
- 適切な食生活
「毎日プラス一皿の野菜」
- 健診・健診受診
「定期的に自分を知る」

健康寿命をのばそう！アワード（3分野）

2013年より、厚生労働省が生活習慣病予防の啓発活動の奨励、普及を促すため創設した表彰制度

生涯健康賞 生涯健康賞 生涯健康賞

第6回の2017年は70件（企業30件、団体20件、自治体20件）の応募を受け14件が受賞



18

社員の健康は企業成長の源泉です。

健康経営会議 2017

日時：2017年9月4日（月）
場所：経団連会館（経団連ホール）

主催：健康経営会議実行委員会
共催：NPO法人健康経営研究会、公益社団法人スポーツ健康産業団体連合会、公益財団法人健康・体力づくり事業財団
後援：経済産業省、厚生労働省、スポーツ庁、中央防災対策協議会、東京商工会議所、KENKO企業会、健康経営ワーキング、コラヘルス研究会、他
正員：定員550名（要申込）




19

「健康経営」の推進

2006年 3月 「健康経営」を商標登録（NPO法人健康経営研究会）

2013年 8月 「健康経営会議」開催（健康経営会議実行委員会（委員長リネサス会長））
毎年 経団連会館で開催し500人以上の参加
講師：NPO法人健康経営研究会 岡田理事長、スポーツ庁長官、経済産業省副大臣、厚生労働省副大臣、他

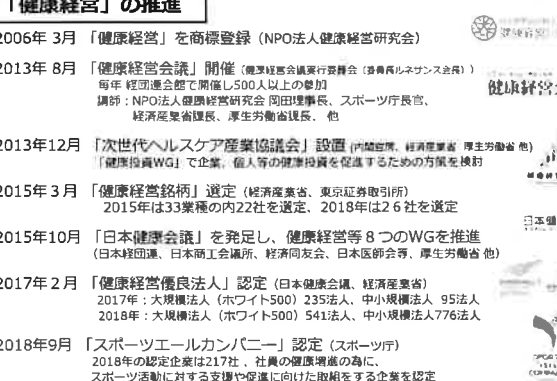
2013年12月 「次世代ヘルスケア産業協議会」設置（内閣府、経済産業省、厚生労働省、他）
「健康投資WG」で企業、個人等の健康投資を促進するための方針を検討

2015年 3月 「健康経営銘柄」選定（経済産業省、東京証券取引所）
2015年は33業種の内22社を選定、2018年は26社を選定

2015年10月 「日本健康会議」を発足し、健康経営等8つのWGを推進（日本経団連、日本商工会議所、経済同友会、日本医師会等、厚生労働省、他）

2017年 2月 「健康経営優良法人」認定（日本健康会議、経済産業省）
2017年：大規模法人（ホワイト500）235法人、中小規模法人 95法人
2018年：大規模法人（ホワイト500）541法人、中小規模法人776法人

2018年9月 「スポーツエールカンパニー」認定（スポーツ庁）
2018年の認定企業は217社、社員の健康増進の為に、スポーツ活動に対する支援や促進に向けた取組をする企業を認定



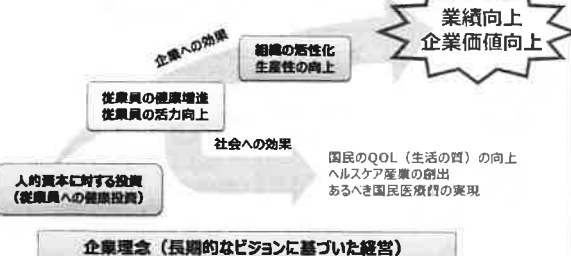
20

健康経営とは、従業員の健康保持・増進の取組が、将来的に収益性等を高める投資であるとの考えの下、健康増進を経営的視点から考え、戦略的に実施すること。

健康投資とは、健康経営の考え方に沿って目的を定めた取組。

企業が経営理念に基づき、従業員の健康保持・増進に取り組むことは、従業員の活力向上や生産性の向上等の

組織の活性化をもたらし、経営的に業績向上や組織としての価値向上へ繋がることが期待される。



2018年の認定数

	【健康経営銘柄】	健康経営優良法人 【大規模法人部門】	健康経営優良法人 【中小規模法人部門】
	 健康経営銘柄 26社	 健康経営優良法人 541法人（235法人）	 健康経営優良法人 775法人（313法人）
製造業その他	東京証券取引所 上場会社	301人以上	300人以下
卸売業		101人以上	100人以下
小売業		51人以上	50人以下
運輸業・サービス業		101人以上	100人以下

[illegible]

16桁コード	企業名	業種	業種別
1911	住友林業	製材所	2第1回
2412	ペネフィット・ワン	サービス業	第1回
2802	興の興	食料品	第9年度
3591	フコルホールディングス	繊維製品	2第1回
4452	花王	化学	4第1回
4507	建設資源	建設品	2第1回
4541	アビエ	精密機械	4第1回
4902	エニチエレクトロ	電気機器	2第1回
5159	パルモ化学	化学製品	2第1回
5332	TOYO	ガラス・日用品	4第1回
5411	エス・アイ・ホールディングス	不動産	2第1回
5803	アサヒ	飲料	第9年度
5947	ゼオノ	金属製品	2第1回
6183	セゾン	機械	第9年度
6902	デンソー	輸送用部品	2第1回
7911	仏蘭産業	その他要品	第9年度
8060	キヤノンマーケティングジャパン	光学機器	第9年度
8252	札幌グループ	小売業	初年度
8411	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	初年度
8566	コニカ	その他要品	2第1回
8601	大和証券グループ本社	証券・外国為替取引業	4第1回
8766	東栄東セールグループ	百貨店	4第1回
8860	アビエ	下駄草履	2第1回
9005	東京倉庫運輸	陸運業	4第1回
9202	ANAホールディングス	航空業	4第1回
9719	S&SK	情報・通信業	7第1回

國立清華大學圖書館

・新日本法学会日本経済法研究会	会長 伊藤 定夫	チーム医療推進協議会	代表 宇田 浩
日本福祉学会	会頭 三村 晴夫	住友商事株式会社	相談役 平田 隆
公益社団法人経済同友会	代表幹事 小川 薫光	自治医科大学	学長 永木 洋
全国商工連合会	会長 石塚 健夫	東北大学大学院システム研究科	2名 佐藤 誠
全国中小企業団体中央会	会長 大井 功作	いぬい健康のび健康13社会センター	センター長 津田 幸子
日本労働組合総連合会	会長 神津 聖子	広島大学大学院歯歯保健学研究院	2名 佐々木 洋
健康保険組合連合会	会長 大塚 隆俊	近江長寿医療研究センター	部長 近藤 孝
・全国法学会全国国民健康保険組合協会	理事長 小川 剛	京都大学医学部附属本部	事務長 野田 隆
公益社団法人国民健康保険中央会	会長 森野 孝	一般社団法人日本矯正歯学会	理事長 西村 隆
全国歯科歯科大学臨床協議会	会長 岡崎 保徳	東京都川口区	区長 西村 隆
全国歯科歯科大学臨床協議会	会長 岡崎 保徳	株式会社読売新聞グループ本社	取締役 森島 義典
全国歯科歯科大学臨床協議会	会長 山田 隆二	株式会社セガトモライ	特別顧問 藤田 隆
全国歯科歯科大学臨床協議会	会長 松浦 正一	一般社団法人日本酒造連	社長 津田 幸子
公益社団法人日本医師会	会長 藤倉 忠孝		
公益社団法人日本歯科医師会	会長 堀 聖郎		
公益社団法人日本薬剤師会	会長 山本 信夫		
公益社団法人日本農林漁会	会長 小松 拓子		
公益社団法人日本建設協会	会長 小松 拓子		
公益社団法人日本実業士会	会長 小松 拓子		

2017年度

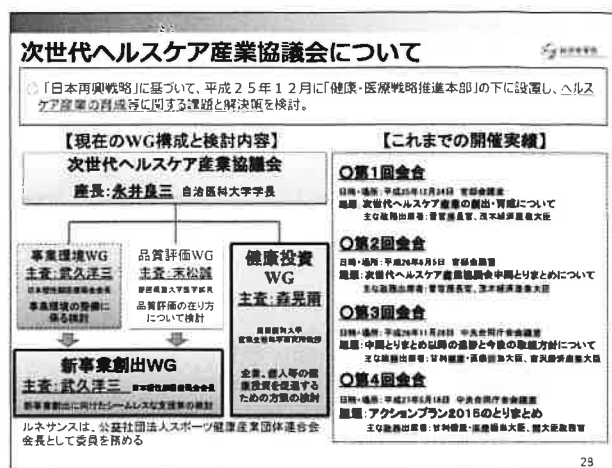
第1期	予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体を90市町以上とする。	328市町村
第2期	かかりつけ医と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体を90市町村、広域連携を24自治体以上とする。その他、様々な町町間連携を推進する自治体を図る。	654市町村
第3期	予防・健康づくりの区域内で47都道府県の保険者協会すべてが、地域と協働して予防に関する活動を実施する。	47都道府県
第4期	健保組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業を500社以上とする。	541社
第5期	協会けんぽ等保険者のサポートを得て健康増進等に取り組む企業を1万社以上とする。	12,195社
第6期	加入者自身の健康・医療費増大を本人に分かりやすく提示する保険者を全国100%とする。医療・情報通信技術(ICT)等を活用する。	1,989社
第7期	予防・健康づくりの企業・事業を提供する事業者の層・質の向上のため、企業・事業の規模や従業員数、健康経営から推進する一定の基準を満たす企業・事業者を100社以上とする。	98社
第8期	品質確保・安定供給を国に求めつつ、国の保険者が「売国企業」の利用助成など、使用割合を高める取り組みを行う。	429保険者

[illegible]

—47—



27



28

ルネサンスの企業努力

■ CIS・EISの取り組み(企業のブランド戦略)

1. 2018年「働きがいのある会社」調査結果

大規模部門 20位※従業員1,000人以上の企業
 (2013年/25位 2014年/16位 2015年/15位 2016年/19位 2017年/17位)
 6年連続ランクイン

「働きがいのある会社」とは・・・
 従業員が勤務する会社や経営者・管理者を信頼し、自分の仕事に誇りを持ち、一緒に働いている人々と連帯感が持てる場所

Great Place to Work(R)は、「働きがい」に関する調査・分析を行い、一定の水準に達していると認められた会社や組織を有力なメディアで発表する活動を世界50カ国以上で実施している専門機関です。

米国では、毎年1月に発行される「FORTUNE」誌を通じて「働きがいのある会社」ランキングを発表しており、ここに名を連ねることが一流企業の証とされています。日本では、日経ビジネス誌または日経ビジネスオンラインに掲載されます。

29

2.ルネサンスのおもてなし経営

ルネサンスのホスピタリティを統一し、共通言語にする
【認定資格】
 ホスピタリティ・コーディネータ(HC)・アソシエイト・ホスピタリティ・コーディネータ(AHC)
21名 **250名**

スポーツクラブには各クラブ2名ずつ、Demi・アシスタントには各クラブ1名ずつ、資格取得者が配属されています。

【認定機関】
 日本ホスピタリティ推進協会 <http://www.hospitality-jhama.org/index.php>

【役割】
 企業・地域社会・学校・NGO・NPO等グローバルな社会環境の中において、人と人や自然との共生など、その環境を改善し、健全な発展を促すホスピタリティの推進役。またHCは、AHC資格認定講座を開講し、AHCの養成を行なうことで企業におけるホスピタリティを推進する。

30

経済産業省「おもてなし規格認証2017」

『★★(紺認証)』をスポーツクラブ業界で初めて取得(ルネサンス98ヶ所)
 ーサービス品質を「見える化」し、サービス産業及び地域経済の活性化を目的として経済産業省が創設した認定制度です。当社はお客様の声を大切にしたい取り組みや研修制度などが高く評価されました。

(認証の種類)

★★★(紫認証):	お客様の期待を大きく超える「おもてなし」提供者
★★(紺認証):	独自の創意工夫が凝らされたサービス提供者
★(黄認証):	お客様の期待を超えるサービス提供者
紅認証:	サービス向上の取組に意欲的なサービス提供者

31

さらなるホスピタリティの追求へ

クラブにおける館内掲示

32

■IT・IoT・SNSの取り組み

1.フィットネス・タブレットによるサポート(継続率向上)

サポートを必要とするお客様を特定するには“経験”が必要



33

サポートが必要なお客様を表示するシステムを構築



【お声掛け条件】

1. 当月利用開始者
2. 利用開始2ヵ月目
3. 利用開始4ヵ月以内かつ月4回利用以下

34

2.スマートテニスレッスン(レッスンの付加価値向上)



35

プレイバックシステムの概要



36



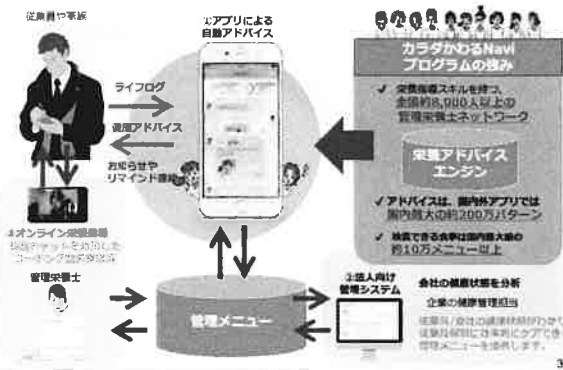
37

マイカルテシステムで予習→レッスン→復習サイクル



38

ICT×リアルなハイブリッド型の健康ソリューション



38

■食事データ ■運動データ ■睡眠&気分 ■カラダ情報



40

「CYCLE & STUDIO R Shibuya」をグランドオープン

-

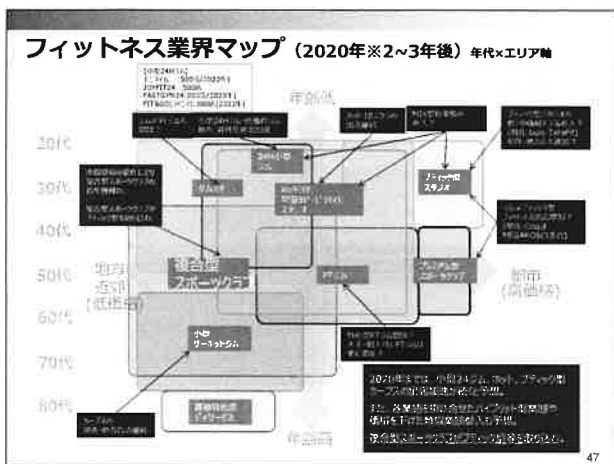
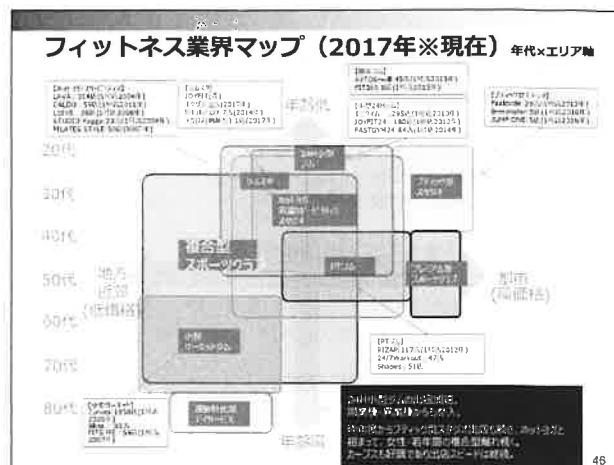
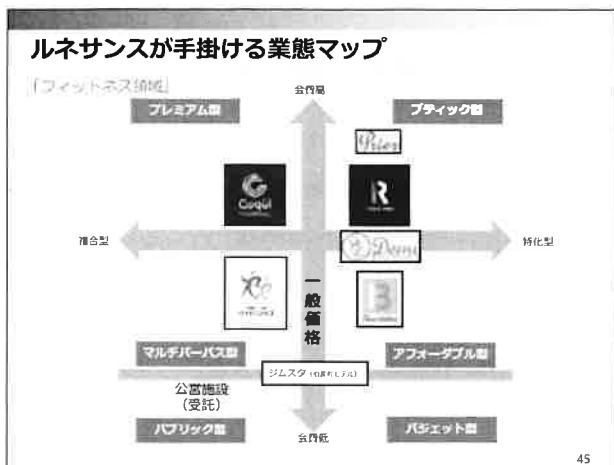
41

42

43

[illegible]

44



■CES2018 視察 2018年1月 ラスベガス

コンシューマー・エレクトロニクス・ショー

- ・今年51周年
- ・会場は、東京ドーム約6個分
- ・出展者は、3,900社
- ・参加者は、150ヶ国、18万人以上
- ・860,732ツイート、450,554ハッシュタグ

48

- ### CES発表の2018注目トレンド
- ・5Gスマートシティ
 - ・デジタルヘルス
 - ・AI
 - ・VR/AR
- (参考) 2017の注目トレンド
- ・音声認識
 - ・AIの浸透
 - ・次世代通信規格
 - ・自動運転車
 - ・VR/AR/MR
- 49

- ### CESに見るフィットネス関連動向
- ・2007年～スマホ
 - ・2013年～ウェアラブル
 - ・2015年～IoT
 - ・2017年～ビッグデータ/AI
- CES2011に、Fitness Tech Zoneが誕生。
2014年からアップルはじめ大手企業のヘルスケア市場参入もあり。健康・医療分野でのIoT開発が加速。
センサーの進化で各種生体情報が正確にとれるようになり、
準医療機器認定と、ビッグデータ解析によるソリューション提供
ヘルスケアのプラットフォーム争いへ
- 50

IoT進化とAIで、レコメンド提示へ

IoTの進化（2017年の注目動向）

- ・センサーの小型化／軽量化／フレキシブル形状
- ・データ転送・解析スピード向上・クラウド化
- ・フィードバックの方法も多様化

IoTの更なる進化×AI（2018年の注目動向）

- ・食事・カロリーや栄養分の運動改善
- ・血糖値・乳酸値・アルコール値など、血液検査なしで取得
- ・血圧・心拍・心電図など健康診断データが生活の中で正確に
- ・姿勢・動作解析も、手軽に正確に

51

2018年～IoTの更なる進化×AIで 予防医療プラットフォームへ

これまでは、ウェアラブルで**生活習慣**

↓
医療データ／生体データ／行動データ
属性情報／環境データ

リストバンド／ウェア／シューズ／アイウェア／スマートホーム
などからのデータ集約・ビッグデータ解析が今後進む

↓
結果予測が可能になり、行動の**最適化**へ
パーソナライズ・コーチングのルートも多様化
(ex.PC、スマホ、スマートウォッチ、イヤホン)

52

IoTの準医療機器化×AIで 予防医療プラットフォームへ

<関連プレイヤー>

- ウェアラブルメーカー（生体・行動情報）
- 食事解析アプリプロバイダー（栄養情報）
- ジム・スタジオ会員管理／予約システム（行動情報）
- スマートホームセンシング企業（行動情報）
- データヘルス企業（生体・医療情報）
- 医療サービス・遠隔医療サービス提供企業（医療情報）
- 保険会社（医療情報）

53

IoT進化×AIで 予防医療プラットフォームへ

<ケーススタディ> ASENSEI

米国のスタートアップ企業
様々なウェアラブル情報をクラウドで統合
（生体情報・行動情報・ストレス情報・休息情報など）
ビッグデータを分析して、個人別の懸念のある情報へ警報。AIがガイダンス＆コーチング
コネクテッドフィットネスから、コネクテッドコーチングへ、気づきの提供から、エデュケーションへ



54

■ IHRSA 2018

2018年3月 サンディエゴ

世界のフィットネス人口1.62億人を2030年
までに6,500万人増やして

2億3,000万人

(IHRSA/目標)

55

フィットネスクラブ国別参加率

(10年程前、アメリカ以外の参加率は数%だった)

第1位	スウェーデン	(21%)
第2位	アメリカ	(20%)
第3位	ノルウェー	(19%)
第4位	カナダ	(19%)
第5位	クウェート	(17%)

以下、オランダ (17%)、デンマーク (16%)、
オーストラリア (15%)、UK (14%)、ニュージーランド (14%) と続く
日本の参加率は3~4%

56

日本の現状

売上高 4,602億円 (+2.9%)

施設数 5,299軒 (+6.9%)

会員数 462万人 (+9.0%)

◆トピックス

- (1) 既存店のリノベーションとサービス拡充
- (2) スイミングスクール事業や受託部門の成長
- (3) 小規模・目的志向業態の出店増

57

日本の現状

日本もこれから成長へ
2030年には欧米並みの市場に

58



59

